

平成31(2019)年度
事業計画書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
—生徒が輝く学校づくりを目指して—

目次 Contents

平成31（2019）年度

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに	1
2. 経営方針	1
3. 中・長期の課題	2

II 事業計画書

1. 学校法人	4
2. 鈴鹿高等学校	5
3. 鈴鹿中等教育学校	7

III 収支予算の概要

1. 主な新規事業	10
2. 収支予算の要旨	11

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに

平成30年度は、高等学校入学者数が255人となり、厳しい環境下での出発となりました。この中で、教育環境整備事業の見直し・凍結及び緊急募集対策を経営の優先課題と位置づけし、学園を挙げて改善活動を展開してきました。

生徒確保については、生徒・保護者・地域の満足度を上げないかぎり、入学者数を増加させることはできません。したがって、平成31年度は、さらに教学面の魅力・品質の向上（教育力、進学・進路実績、クラブ活動の活性化等）を重点課題として展開していきます。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、即応、先取りした教学システムの構築、提供、さらに組織改革等を行う必要があります。

本学園が生徒・保護者・地域に信頼される教育機関として永続していくために、全員参画で新しい価値の創造ができる組織運営を行い、内部留保金の確保による将来への安定力強化も併せた経営改革を進めていきます。

2. 平成31（2019）年度経営方針

在校生・卒業生・教職員全員が建学の精神「誠実で信頼される人に」を体現し、社会貢献に努め、グローバル時代を生き抜く人材を輩出するために、全教職員が熱意と確かな専門性を持ち、生徒一人ひとりに合った教育機会を提供することをミッションとして、次の基本方針で活動を展開します。

1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

(1) 教学品質・体制の改革

- ① 高等学校コース制の革新、中等教育学校の確立
- ② 時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③ 優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

(2) 進路実績の向上

(3) 生徒募集の強化

(4) クラブ活動の活性化

2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

(1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

(2) 人事体系の整備と教職員の処遇改善

(3) 危機管理体制の強化

3. 全員参画型組織の構築

(1) 高い目標への挑戦

(2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

(3) PDCAサイクルを活用した改革の継続

3. 中・長期の課題

学校法人は、その責務として社会に有為な人材を育成するために永続的な学校運営が求められます。このため、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立った運営に取り組み、本学園で学んだ生徒が、社会で有用な人材として活躍するよう教育内容・教育環境を提供していかなければなりません。このことは教職員一人ひとりが現状に甘んじることなく改革の意識を持ち、学園一体となって改革に取り組んでいかなければ実現しないと考えています。

1. 教学面において

(1) 授業の充実

国の新たな教育改革（高大接続改革）にむけて、学力の3要素（知識の習得、思考力・判断力・表現力の育成、主体的・協同的に学ぶ態度）を育成するため、高等学校コース制の革新、中等教育学校の確立、ICT機器の導入による指導方法の改善を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の展開を推進します。

(2) 進路保障と進学実績の向上

個々のニーズに合った進路の選択を可能にできる授業を展開するため、授業評価等を活用した授業内容の改善に努め、基礎学力を保障する取り組みを推進します。

(3) ICT教育の推進

21世紀型の学習ツールとして、積極的に教育活動へICT機器の導入をすすめ、教員の指導方法の発展・改善に努めます。

(4) グローバル教育の推進

グローバル化に伴い、多様な人と関わりが急速に広がる中で生じてくる異文化との違いに対する寛容さを培い、共通の倫理観・価値観を発見できる機会を増やすため、国際交流を通じた英語等の語学力・コミュニケーション能力を育成する取り組みを推進します。

2. 経営面において

三重県の就学人口は平成33(2021)年に向け減少を続け、今後ますます入学定員（募集人員）の確保が厳しくなる状況となっています。事業活動収入（財務基盤）の強化には生徒数の確保が必須であり、そのうえで限られた予算をより効果的に配分していく必要があります。

本学園の永続的な発展に向け、教育の質は維持しつつ経常費の削減を実行し、改革への投資や将来に向けた内部留保金の積立を進めます。

(1) 内部留保金の確保・充実

中・長期的展望に立った学園の安定的な経営のため、内部留保金の充実に努め、将来の投資に備えた財務体質の強化を確実に推進します。

(2) 入学定員（募集人員）の確保

『選ばれる学校』として、すべてが生徒のために、生徒一人ひとりが輝く学校をめざして教職員が一丸となり学校の魅力向上に取り組む募集・広報活動を展開します。

(3) 経常的経費の圧縮・削減

限られた予算の中でより多くの事業を選択できるよう効果的な予算配分を行うべく、事業内容を効率化・合理化し経費の圧縮・削減を図ります。

3. 施設面、教育環境の整備において

健康・安全面をはじめ、利便性、快適性を向上し生徒が充実した環境の中で学ぶことができる学校づくりを目指し、学校施設の恒常的な維持・管理はもとより、施設のリニューアルやICT教育設備の充実など魅力ある整備事業を進めます。

- (1) 校内環境整備事業の計画的な継続
- (2) ICT設備等の教育設備の充実

平成31年 4月 1日

理事長 真弓清司

Ⅱ 事業計画書

1. 学校法人

本学園は、平成26（2014）年4月1日に学校法人享栄学園から分離独立し、新しく学校法人鈴鹿享栄学園として発足して6年目を迎えました。創立以来、多岐にわたりご支援・ご協力をいただきました皆様方に深く感謝するとともに、今後さらなる期待に応えられる学園として成長を継続し、皆様から信頼される学校づくりに鋭意努力していきたいと考えております。

近年、私学を取り巻く状況は、少子化の影響から生徒募集における競争の激化や補助金の減少などにより、財政環境も非常に厳しくなっております。しかし、厳しい環境下においても、本学園が永続的に存続していくために、バランスの取れた適正な予算配分と健全な経営資源の運用により改革を推進してまいります。

平成31年3月に3年制、6年制併せて474人の卒業生を送り、平成31年度入学生は4月まで確定を見ないこの時期、厳しい環境を見据えたうえで、経営及び教学の共通目標として、次の活動を行います。

1. 高等学校コース制の革新、中等教育学校の確立に向けての必要人材の確保

高等学校及び中等教育学校の改革に向けての必要人材の確保・再配置を行い、改革を加速させます。

2. 教職員研修体系の整備

(1) 経験年数別・職能別研修体系の整備

初任から中堅・管理職までの研修体系、職能別研修体系を整備します。また、研修の中核となる人材の確保と推進組織を編制します。

(2) グローバル人材の育成

生徒が英語での会話力や表現力をつけていく授業を推進するとともに、英語教員の資質向上のための研修を充実します。

3. 教育環境の整備

(1) アクティブ・ラーニング型の授業展開、ICT機器を活用した教員の授業力向上を図ります。

(2) この活動をとおして、生徒が論理的思考力・判断力・表現力を習得できる他校にない教育システムの構築を目指します。

4. 施設面、教育環境の整備

平成30(2018)年度に凍結した「教育環境整備第3期工事」のうち、安全面、緊急度、利便性の観点により、必要投資を行います。特に屋外運動施設については、敷地活用計画を策定し、整備充実を図りたい。

5. 予算編成及び運用

平成31(2019)年度は、前述の経営及び教学改革の実行に向けて、財務シミュレーション並びに財務指標目標に基づいた予算の策定と運用を図ります。

予算の執行・運用にあたっては、徹底的な経費の圧縮、予実管理の徹底及び重点事業分野への予算再配分を行い、重点活動への資源投入と総経費適正化のバランス・均衡を図る中で次の財務

指標目標の達成を目指します。

<財務指標>

	中 期	平成31年度	平成29年度	全国平均
	目標値	目標値	実績値	
事業活動収支差額比率	7.0%以上	1.4%以上	4.3%	3.3%
人件費比率	60.0%未満	67.1%未満	64.4%	64.1%
教育研究経費比率	20.0%以上	26.3%以上	24.3%	27.4%
管理経費比率	3.0%未満	4.7%未満	3.4%	6.9%
人件費依存率	100.0%未満	113.9%未満	110.3%	119.3%
基本金組入後収支比率	100.0%未満	117.8%未満	121.4%	108.2%

2. 鈴鹿高等学校

1. 教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

国が推進する教育改革に対応すべく、アクティブ・ラーニングを取り入れるなど生徒が能動的・主体的な学習への転換を図り、変化の激しい21世紀社会を生き抜く力を養成するため、2020年度にコース名を特進（特別進学）コース、探究コース及び総合コースに改編し、これに伴ってカリキュラム等も変更することとした。そして、それぞれのコースの中でより細分化された選択を設けることによって、生徒のニーズに合った進路保障を推進し、社会に有用な人材育成を目指す。

(2) 鈴鹿高等学校の改革

① 総合コース

- ア) 鈴鹿大学・短期大学部との高大連携を具体的に検討する。
- イ) 鈴鹿医療大学との高大接続を具体的に検討する。
- ウ) インターンシップ先の開拓を推進する。

② 探究コース

- ア) 理系・・・英語・数学・理科を重点的に学び、自然科学分野での探究活動（フィールドワーク）を通して、知識・技能及び思考力、判断力、表現力の向上を目指す。
- イ) 文系・・・英語・国語・地歴公民を重点的に学び、人文分野での探究活動を通して、知識・技能及び思考力、判断力、表現力の向上を目指す。

③ 特進コース

- ア) 国公立受験に対応すべく、5教科の知識・技能をバランスよく学び、さらに思考力・判断力・判断力・表現力を育成する。
- イ) 地域課題解決型キャリア教育の推進
- ウ) ボランティア活動や地域サミットなど、地域との交流活動の推進

2. 魅力ある授業の推進

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

(1) 教師力向上

- ① 教職員研修の充実
- ② カリキュラムの充実
- ③ 基礎学力の徹底修得と多様な表現活動の充実
- ④ インクルーシブ教育（障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）
- ⑤ 高大接続の拡大
- ⑥ キャリア教育の充実
- ⑦ 教育相談の充実

(2) 施設の充実

ICT関連の環境整備を中心に取り組み、新大学入試に向けて対応できる力の育成強化を図る。

外国語（英語）教育と保育教育・看護教育の施設準備に取り掛かる。

- ① 授業環境の充実（ICT関連・PC入替、タブレット）
- ② イングリッシュルーム設置
- ③ 外国語力（英語）の向上（ALTの確保）
- ④ 音楽室（保育教育のためのピアノ室）の設置
- ⑤ 看護室（看護教育のための実習室）の設置

3. 教育のPDCAサイクルによる成果の可視化

授業評価・保護者アンケート学力分析によるPDCAで改善を目指す。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにする。

- ① 授業評価
- ② 保護者アンケート（年2回実施）
- ③ 学力分析
- ④ 授業公開から授業力向上を図る
- ⑤ 外部での研修会から力量向上を図る
- ⑥ 人権感覚・意識を磨く研修と啓発活動推進

4. 組織の活性化

入学者確保のためには、広報戦略の構築・推進が不可欠である。そのためには、情報と目標の共有を図り、外部へのアピール内容の確認を徹底する。

- ① 経営方針・運営方針の理解
- ② 新たな教育の展開
- ③ 専門知識の取得
- ④ マネジメント力の向上

5. 募集活動の強化

本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、あらゆる情報を多様な募集・広報活動で情報発信し、入学者の確保を図る。

- ① 入学者確保のための戦略
- ② 広報活動の活性化（ネット出額の普及活動等）
- ③ 広報行事のアピール内容の強化（オープンキャンパス・説明会等）
- ④ 中学校・塾との連携強化（学校訪問・塾訪問強化）
- ⑤ 地域への啓発活動（通信等の発行）
- ⑥ 推薦入試の募集活動強化
- ⑦ 強化クラブの見直し
- ⑧ 奨学生制度の宣伝
- ⑨ ホームページを利用した広報活動の充実

6. 進路実績の向上

確かな学力を定着させて進路選択を広げる。一人ひとりの進路希望を的確に把握して進路指導を推進していく。

- ① 国公立大学合格実績の向上（前年度より上回る実績を目指す。）
- ② 私立大学合格実績の向上（前年度より上回る実績を目指す。）
- ③ 就職内定率の向上（内定率100%を目指す。）

7. 国際交流の充実

国際化が進む中での高校生教育には欠かせない教育活動である。交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流と共に外国文化理解も深めていく。

- ① 台湾・カナダ・オーストラリアの協定校との交換留学の推進

8. 地域との共生・連携の推進

地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など年間を通して地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

- ① 地域清掃活動への参加
- ② 地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加
- ③ 施設訪問及びボランティア活動の活性化

3. 鈴鹿中等教育学校

1. 魅力ある学校教育

質の高い学びを実現するために授業力向上に努め、生徒の伸長に導く教育を提供する。

- (1) 授業力向上から、学力向上のための授業力向上へ
- (2) グローバル教育の推進
 - ① 国際交流（オーストラリア高校生の受け入れ）
 - ② シンガポール研修旅行（英語を使う機会、グローバル企業見学、マレーシアの学校との交流）
 - ③ 留学生との交流

(3) キャリア教育の充実

- ① 医学科進学者特別の各プログラム（医系進学者育成プログラム、最難関国公立大学突破プログラム、医師体験等）
- ② 職業を知る
- ③ 職業体験
- ③ 学部を知る

(4) 総合的な学習の時間／総合的な探求の時間の充実 プロジェクト

- ① 総合的な学習の時間から総合的な（探求の時間・高等部）へ拡充と体系化
- ② ポートフォリオの導入（3年～5年）

2. 学校の魅力化

学校の特性や特色を確立し、効果的にアピールすることで志願者増へつなげる。

(1) 志願者（入学者）増のための取組

- ① 大学入試実績の向上、難関大学30名以上（うち東京大、京都大、医学部医学科10名以上）
- ② 国公立大学及び有名私立大学50名
- ③ あそびとまなびの体験ラリー（第2回）の充実
ア) 津市・四日市市への後援依頼拡大
- ④ ロボット、プログラミング教育の支援のための外部指導力の導入による理科系重視校としてのイメージアップ作戦（第1）
- ⑤ 英語集中講座（業者）の本校開催による英語強化校としてのイメージアップ作戦（第2）
ア) 大規模イベントの駐車場確保の方策
元第3グラウンドのレンタル
- ⑥ ネット出願の導入

(2) 医進・選抜コース、特進コースの魅力化を図る

- ① 3年生 医進・選抜コースの英語・数学の習熟度別講座新設
ア) 特進コースの英語・数学・国語の少人数講座（2クラス3講座展開）

(3) 医学部医学科志望者育成特別プログラム

(4) 英語力向上 オンライン英会話の充実

(5) ネイティブ教員の人材確保

3. 魅力ある人材の育成・「主体的で深い学び」を实践できる教員の育成

スキルと知識を積極的に身に付けようとする主体性をもった人材を育成する。

(1) 人材育成 教職員研修体制の構築

- ① 初任者研修（合宿を含む）、2年目研修、3年目研修の確立
- ② 担当者の外部からの登用及び特別外部指導者の導入
- ③ スペシャリスト（ゼネラリストが前提）の育成
ア) 進路指導（医系専門、海外留学・海外大学への進学、低学力生徒の学力伸長）
イ) 海外研修・国際交流
・米国トップ大学研修への派遣

④ 様々な生徒を理解し支援する教員の育成

4. 魅力ある組織（職場）づくり

教職員一人ひとりが生徒のため、自分自身のためビジョンを共有しベクトルをひとつにして、具現化する組織づくり。

(1) 教職員のベクトルの統一を目指して

期首面談および期末面談を通して、教職員一人ひとりの目標の確認と自己評価の実施

(2) 働き方改革

① 従来の取組の思い切った見直しと新しい価値の創造

② 中等部（前期課程）の貴重品・携帯電話の保管に係る担任の負担軽減

セーフティボックス設置へ（盗難・破損対策から生徒の自己管理・自己責任へ）

(3) インターンシップ大学生の受け入れ

① 大学生をインターンシップとして受け入れる。

② 鈴鹿大学の学生を受け入れる。（保健室・入試広報部・EMC）

③ 短期・長期 場合によっては、有償（交通費、保険代とわずか）の検討

5. 主体的で自律ある魅力的な生徒づくり

他者との違いを理解し認めることができる生徒の育成。また集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や主体的に学ぶ力を身につけさせる。

(1) 生徒の人権意識向上といじめ防止

アンダーコントロール コミュニケーション能力の向上

(2) クラブ活動ガイドラインの制定と実践（平成31年度から開始）

(3) 生徒の主体的な活動の奨励

ときめきサポート事業、各種コンクール等外部の行事へ参加

6. 魅力ある教育環境

より良い教育環境の整備をし、快適かつ安全で安心して過ごせる学校づくりを常に目指す。

(1) 生徒の安全確保

① 養護教諭の補充教員の確保（週3日程度、いじめ対応・救急措置・出張等空き室対策）

② 正門付近と情報メディア教育センター2階に、防犯カメラの設置

(2) 教育環境の整備

① 西館のトイレ改善（ウォシュレットは現在皆無 初めに使うのは西館）【2～3年先には】

② 共通部室と器具庫の新設

(3) 後期課程の部活動の充実のための準備

① テニスコートの改修・新設

以 上

Ⅲ 収支予算の概要

1. 主な新規事業

	事業名	内容	予算額
共通	I T 機器整備事業	生徒用パソコン入替	29,040 千円
	空調設備工事	空調機の耐用年数超過のため更新	10,000 千円
	入試関連事業	WEB 出願システム導入	1,825 千円
	電話交換機更新	電話交換機の耐用年数超過のため更新	1,620 千円
	予算額計		42,485 千円
鈴鹿高等学校	理科教育設備整備	理科備品購入	2,700 千円
	予算額計		2,700 千円
鈴鹿中等教育学校	生徒用椅子机整備 (4年目)	劣化、破損等による更新	1,370 千円
	鈴鹿中等教育学校本館 キューピクル入替工事	キューピクルの耐用年数超過のため更新	5,400 千円
	鈴鹿中等教育学校部室及び 駐車場整備	劣化、破損等による部室等の整備	5,400 千円
	予算額計		12,170 千円
	予算額合計		57,355 千円

2. 収支予算の要旨

1. 平成31（2019）年度当初予算の概要

（1）事業活動収支予算書

教育活動収支差額は29,347千円、教育活動外収支差額は△13,546千円、両方を合わせた経常収支差額は15,801千円となり、特別収支差額は14,919千円となる。

前年度繰越収支差額△16億32,869千円に、当年度収支差額 △2億22,213千円を合わせた翌年度繰越収支差額が△18億55,082千円となる見込みである。

■事業活動収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
A：教育活動収支差額	29,347	41,009	△ 11,662
B：教育活動外収支差額	△ 13,546	△ 15,301	1,755
C：経常収支差額（A+B）	15,801	25,708	△ 9,907
D：特別収支差額	14,919	△ 100	15,019
E：予備費	10,000	10,000	0
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	20,720	15,608	5,112
G：基本金組入額合計	△ 242,933	△ 175,064	△ 67,869
H：当年度収支差額（F-G）	△ 222,213	△ 159,456	△ 62,757
I：前年度繰越収支差額	△ 1,632,869	△ 1,473,413	△ 159,456
J：基本金取崩額	0	0	0
K：翌年度繰越収支差額（H+I+J）	△ 1,855,082	△ 1,632,869	△ 222,213

（2）資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の7億29,987千円と当年度資金収入15億39,066千円により、22億69,053千円となる見込みある。

資金支出は、22億69,053千円から当年度資金支出15億71,106千円を差し引いた6億97,947千円が翌年度繰越支払資金となる見込みである。

■資金収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
前年度繰越支払資金	729,987	983,657	△ 253,670
当年度資金収入	1,539,066	1,547,993	△ 8,927
資金収入の部合計	2,269,053	2,531,650	△ 262,597
学内勘定	500	150	350
総合計	2,269,553	2,531,800	△ 262,247
当年度資金支出	1,571,106	1,801,663	△ 230,557
翌年度繰越支払資金	697,947	729,987	△ 32,040
資金支出の部合計	2,269,053	2,531,650	△ 262,597
学内勘定	500	150	350
総合計	2,269,553	2,531,800	△ 262,247

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	
	学生生徒等納付金		867,343	864,377	2,966	
手数料		69,957	69,957	0		
寄付金		600	600	0		
経常費等補助金		523,387	529,906	△ 6,519		
付随事業収入		9,930	9,579	351		
雑収入		1,399	37,288	△ 35,889		
教育活動収入 計 ①			1,472,616	1,511,707	△ 39,091	
事業活動支出の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	
	人件費		987,471	1,011,985	△ 24,514	
	教育研究経費		386,819	387,472	△ 653	
	管理経費		68,979	71,241	△ 2,262	
	徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出 計 ②			1,443,269	1,470,698	△ 27,429	
教育活動収支差額③ (①-②)			29,347	41,009	△ 11,662	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減
		受取利息・配当金		92	92	0
		その他の活動外収入		0	0	0
	教育活動外収入 計 ④			92	92	0
	事業活動支出の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減
		借入金等利息		13,638	15,393	△ 1,755
その他の教育活動外支出			0	0	0	
教育活動外支出 計 ⑤			13,638	15,393	△ 1,755	
教育活動外収支差額⑥ (④-⑤)			△ 13,546	△ 15,301	1,755	
経常収支差額 ⑦ (③+⑥)			15,801	25,708	△ 9,907	
特別収支	事業活動収入の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減
		資産売却差額		0	0	0
		その他の特別収入		15,419	0	15,419
	特別収入 計 ⑧			15,419	0	15,419
	事業活動支出の部	科目		本年度予算額	前年度予算額	増減
		資産処分差額		500	100	400
その他の特別支出			0	0	0	
特別支出 計 ⑨			500	100	400	
特別収支差額⑩ (⑧-⑨)			14,919	△ 100	15,019	

<学生生徒等納付金>
 ・生徒数減
 21,674千円収入減
 ・入学金納入者増
 7,940千円収入増
 ・入学予定者増
 16,700千円収入増

<経常費等補助金>
 ・生徒数減
 6,519千円収入減

<雑収入>
 ・前年度予算(退職財団交付金・風災損害保険金)減
 35,889千円収入減

<人件費>
 ・新規採用、退職、雇用区分変更、実績に基づく差額
 24,514千円支出減

<教育研究経費>
 ・奨学生の人数変更・金額見直、海外研修引率費用等
 20,770千円支出増
 ・前年度事業
 14,021千円支出減
 ・実績に基づき
 7,042千円支出減

<管理経費>
 ・WEB出願導入、募集関係印刷物見直等
 4,874千円支出増
 ・前年度費用(裁判費用)
 3,725千円支出減
 ・経費の見直
 3,411千円支出減

<その他の特別収入>
 ・IT整備事業等の補助金申請
 15,419千円収入増

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
予備費 ⑪	10,000	10,000	0
基本金組入前当年度収支差額⑫ (⑦+⑩-⑪)	20,720	15,608	5,112
基本金組入額合計 ⑬	△ 242,933	△ 175,064	△ 67,869
当年度収支差額 ⑭ (⑫-⑬)	△ 222,213	△ 159,456	△ 62,757
前年度繰越収支差額 ⑮	△ 1,632,869	△ 1,473,413	△ 159,456
基本金取崩額 ⑯	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑰ (⑭+⑮+⑯)	△ 1,855,082	△ 1,632,869	△ 222,213

(参考)

事業活動収入の部 合計	1,488,127	△ 1,511,799	△ 23,672
事業活動支出の部 合計	1,467,407	△ 1,496,191	△ 28,784

<主な科目の概要>

■教育活動収支の部

【事業活動収入の部】

◇生徒数

(単位 人)

所 属	本年度予算数	前年度予算数	増減
鈴鹿高等学校	1,185	1,251	△ 66
鈴鹿中等教育学校	363	246	117
鈴鹿中学校		101	△ 101
合 計	1,548	1,598	△ 50

<凡例>

・入学予定者数
 高等学校 340名
 中等教育学校 117名

◇学生生徒等納付金

学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、図書費、施設維持費、授業料補助金である。

生徒数の減による21,674千円収入の減額、入学金納入者の増加による7,940千円収入の増額、入学予定者の増による16,700千円収入の増額となる。合計2,966千円収入の増額見込みである。

◇手数料

手数料の主な内容は、入学検定料、証明手数料、取扱手数料である。

前年度予算額と同額とした。

◇寄付金

寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金である。

前年度予算額と同額とした。

◇経常費等補助金

経常費補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金である。

生徒数減による6,519千円収入の減額見込みである。

◇付随事業収入

付随事業収入の主な内容は、補助活動収入、スクールバス運行費収入である。
平田町便運行による351千円収入の増額見込みである。

◇雑収入

雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職財団等交付金、その他の雑収入である。

前年度予算額（退職財団交付金33,360千円収入の減額、風災の損害保険金による2,529千円収入の減額）を除く35,889千円収入の減額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇教員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			合計数		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	72	37	109	74	39	113	△ 2	△ 2	△ 4
鈴鹿中等教育学校	23	3	26	14	4	18	9	△ 1	8
鈴鹿中学校	0	0	0	8	1	9	△ 8	△ 1	△ 9
合 計	95	40	135	96	44	140	△ 1	△ 4	△ 5

◇職員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			合計数		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	8	9	17	8	8	16	0	1	1
鈴鹿中等教育学校	2	5	7	1	1	2	1	4	5
鈴鹿中学校	0	0	0	1	3	4	△ 1	△ 3	△ 4
合 計	10	14	24	10	12	22	0	2	2

<凡例>
・非常勤職員
事務職員 3名
教育相談 2名
ALT 5名
司書 3名
生徒募集
アドバイザー 1名
計 14名

◇人件費

人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金である。

新規採用、退職、雇用区分変更、実績に基づく差額による24,514千円支出の減額となる見込みである。

◇教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、修繕費、会費、奨学金などの支出である。

奨学生の人数・金額の変更、海外研修引率費用等による、20,770千円支出の増額、前年度事業による14,021千円支出の減額、実績に基づき7,402千円支出の減額となる。合計653千円支出の減額見込みである。

◇管理経費

管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、手数料、広報費、渉外費、印刷製本費などの支出である。

WEB出願導入、募集関係印刷物見直し等による4,874千円支出の増額、前年度費用（裁判費用）による3,725千円支出の減額、経費の見直しによる3,411千円支出の減額となる。合計2,262千円支出の減額見込みである。

■教育活動外収支の部

【事業活動収入の部】

◇受取利息・配当金

受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金である。
前年度予算額と同額とした。

【事業活動支出の部】

◇借入金等利息

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、鈴鹿中学校の校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金利息である。
返済計画に基づき1,755千円支出の減額見込みである。

■特別収支の部

【事業活動収入の部】

◇資産売却差額

資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額である。
前年度予算額と同額とした。

◇その他の特別収入

その他の特別収入の主な内容は、施設設備に関する寄付金、施設設備補助金である。
IT教育設備整備補助金、理科教育設備整備等補助金の申請による15,419千円収入の増額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇資産処分差額

資産処分差額が主な内容である。
図書館の資産処分実施予定による400千円支出の増額見込みである。

3. 資金収支予算書

(単位：千円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減	
収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金収入	867,343	864,377	2,966	
	手数料収入	69,957	69,957	0	
	寄付金収入	600	600	0	
	補助金収入	538,806	529,906	8,900	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業・収益事業収入	9,930	9,579	351	
	受取利息・配当金収入	92	92	0	
	雑収入	1,399	37,288	△ 35,889	<前受金収入> ・次年度入学予定者見直し 10,000千円収入減
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	221,030	231,030	△ 10,000	<その他の収入> ・前年度未収入金変更 18,743千円収入増 ・退職給与引当特定資産取崩該当事者変更 2,833千円収入増 ・減価償却引当特定資産取崩変更 16,000千円収入減
	その他の収入	61,857	56,181	5,676	
	資金収入調整勘定	△ 231,948	△ 251,017	19,069	<資金収入調整勘定> ・未収入金の変更 33,359千円収入増 ・前期末前受金の変更 14,290千円収入減
	(当年度資金収入 合計)	(1,539,066)	(1,547,993)	(△ 8,927)	
	前年度繰越支払資金	729,987	983,657	△ 253,670	
	資金収入の部 合計	2,269,053	2,531,650	△ 262,597	
学内勘定	500	150	350		
総合計	2,269,553	2,531,800	△ 262,247		
支出の部	科 目				
	人件費支出	1,007,051	1,033,633	△ 26,582	
	教育研究経費支出	212,760	206,011	6,749	
	管理経費支出	66,988	69,062	△ 2,074	<施設関係支出> ・前年度事業、今年度事業の差額 4,293千円支出増
	借入金等利息支出	13,638	15,393	△ 1,755	
	借入金等返済支出	173,489	142,279	31,210	
	施設関係支出	32,681	28,388	4,293	<設備関係支出> ・前年度事業、今年度事業の差額 32,366千円支出増
	設備関係支出	36,765	4,399	32,366	
	資産運用支出	6,070	188,470	△ 182,400	<資産運用支出> ・今年度見直し 182,400千円支出減
	その他の支出	28,156	134,044	△ 105,888	
	予備費	10,000	10,000	0	<その他の支出> ・前年度の未払金変更 105,888千円支出減
	資金支出調整勘定	△ 16,492	△ 30,016	13,524	<資金支出調整勘定> ・未払金、前期末前払金の変更 13,524千円支出減
	(当年度資金支出 合計)	(1,571,106)	(1,801,663)	(△ 230,557)	
	翌年度繰越支払資金	697,947	729,987	△ 32,040	
	資金支出の部 合計	2,269,053	2,531,650	△ 262,597	
	学内勘定	500	150	350	
総合計	2,269,553	2,531,800	△ 262,247		

<主な科目の概要>

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とする。

■資金収入の部

◇前受金収入

前受金収入の主な内容は、生徒が入学前に納める納付金等収入である。
次年度入学予定者の見直しによる10,000千円収入の減額見込みである。

◇その他の収入

その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する三重県私学振興会からの交付金など）、各引当特定資産取崩収入である。
前年度の未収入金変更による18,743千円収入の増額、退職給与引当特定資産取崩該当者変更による2,833千円収入の増額、減価償却引当特定資産取崩の変更による16,000千円収入の減額となる。合計5,576千円収入の増額見込みである。

◇資金収入調整勘定

資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に受け入れた前受金である。
未収入金の変更による33,359千円収入の増額、前期末前受金の変更による14,290千円収入の減額となる。合計19,069千円収入の増額見込みである。

■資金支出の部

◇人件費支出

人件費支出は、事業活動支出より退職給与引当繰入額（4,800千円）を除いた金額である。

◇教育研究経費支出

教育研究経費支出は、事業活動支出より減価償却額（1億74,059千円）を除いた金額である。

◇管理経費支出

管理経費支出は、事業活動支出より減価償却額（1,991千円）を除いた金額である。

◇施設関係支出

施設関係支出の主な内容は、建物支出、構築物支出である。
前年度の事業（武道場空調設備等）、今年度の事業（中等教育学校部室等整備）に基づき4,293千円支出の増額見込みである。

◇設備関係支出

設備関係支出の主な内容は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出である。
前年度の事業、今年度の事業（IT機器整備等）に基づき32,366千円支出の増額見込みである。

◇借入金等返済支出

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、鈴鹿中学校の校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金返済である。

返済計画に基づき31,210千円支出の増額見込みである。

◇資産運用支出

資産運用支出の主な内容は、各引当特定資産繰入支出である。

今年度見直しによる182,400千円支出の減額となる見込みである。

◇その他の支出

その他の支出の主な内容は、前年度に未払であった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金である。

前年度の未払金変更による105,888千円支出の減額となる見込みである。

◇資金支出調整勘定

資金支出調整勘定の主な内容は、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末未払金である。

未払金の変更による11,664千円支出の増額、前期末前払金の変更による1,860千円支出の増額となる。合計13,524千円支出の増額見込みである。

以 上

平成31（2019）年度 財務比率表

(単位：千円)

科目	本年度予算額					前年度予算額					増減				
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計
学生生徒等納付金	0	686,722	180,621	0	867,343	0	687,003	136,772	40,602	864,377	0	△ 281	43,849	△ 40,602	2,966
経常収入	112	1,167,122	305,474	0	1,472,708	112	1,210,699	225,784	75,204	1,511,799	0	△ 43,577	79,690	△ 75,204	△ 39,091
事業活動収入	112	1,177,024	310,991	0	1,488,127	112	1,210,699	225,784	75,204	1,511,799	0	△ 33,675	85,207	△ 75,204	△ 23,672
人件費	43,345	753,777	190,349	0	987,471	42,741	791,953	108,812	68,479	1,011,985	604	△ 38,176	81,537	△ 68,479	△ 24,514
教育研究経費	0	309,446	77,373	0	386,819	0	312,737	37,135	37,600	387,472	0	△ 3,291	40,238	△ 37,600	△ 653
管理経費	10,348	32,131	26,500	0	68,979	16,022	29,466	18,996	6,757	71,241	△ 5,674	2,665	7,504	△ 6,757	△ 2,262
経常支出	53,693	1,106,669	296,545	0	1,456,907	58,763	1,146,354	167,213	113,761	1,486,091	△ 5,070	△ 39,685	129,332	△ 113,761	△ 29,184
事業活動支出	63,693	1,106,769	296,945	0	1,467,407	68,763	1,146,454	167,213	113,761	1,496,191	△ 5,070	△ 39,685	129,732	△ 113,761	△ 28,784
基本金組入額	0	△ 131,349	△ 111,584	0	△ 242,933	0	△ 113,408	△ 600	△ 61,056	△ 175,064	0	△ 17,941	△ 110,984	61,056	△ 67,869
基本金組入前当年度収支差額	△ 63,581	70,255	14,046	0	20,720	△ 68,651	64,245	58,571	△ 38,557	15,608	5,070	6,010	△ 44,525	38,557	5,112
※減価償却額	0	148,125	27,925	0	176,050	0	156,025	0	27,615	183,640	0	△ 7,900	27,925	△ 27,615	△ 7,590

(単位：%)

比率名	目標値	全国平均	本年度予算額					前年度予算額					増減				
			学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計
事業活動収支差額比率	1.4%以上	3.3%	/	6.0	4.5	/	1.4	/	5.3	25.9	△ 51.3	1.0	/	0.7	△ 21.4	51.3	0.4
人件費比率	67.1%未満	64.1%	/	64.6	62.3	/	67.1	/	65.4	48.2	91.1	66.9	/	△ 0.8	14.1	△ 32.6	0.1
教育研究経費比率	26.3%以上	27.4%	/	26.5	25.3	/	26.3	/	25.8	16.4	50.0	25.6	/	0.7	△ 11.7	△ 50.0	0.2
管理経費比率	4.7%未満	6.9%	/	2.8	8.7	/	4.7	/	2.4	8.4	9.0	4.7	/	0.0	0.3	△ 9.0	△ 0.0
人件費依存率	113.9%未満	119.3%	/	109.8	105.4	/	113.9	/	115.3	79.6	168.7	117.1	/	△ 5.5	7.8	△ 168.7	△ 3.2
基本金組入後収支比率	117.8%未満	108.2%	/	105.8	148.9	/	117.8	/	104.5	74.3	804.1	111.9	/	1.4	74.7	△ 804.1	5.9

○学校法人経費を生徒数按分で各所属別に配分した場合の経費

(単位：千円)

科目	本年度予算額					前年度予算額					増減				
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計
学生生徒等納付金		686,722	180,621	0	867,343		687,003	136,772	40,602	864,377		△ 281	43,849	△ 40,602	2,966
経常収入		1,167,208	305,500	0	1,472,708		1,210,787	225,801	75,211	1,511,799		△ 43,579	79,699	△ 75,211	△ 39,091
事業活動収入		1,177,110	311,017	0	1,488,127		1,210,787	225,801	75,211	1,511,799		△ 33,677	85,216	△ 75,211	△ 23,672
人件費		787,153	200,318	0	987,471		825,718	115,223	71,043	1,011,984		△ 38,565	85,095	△ 71,043	△ 24,513
教育研究経費		309,446	77,373	0	386,819		312,737	37,135	37,600	387,472		△ 3,291	40,238	△ 37,600	△ 653
管理経費		40,098	28,880	0	68,978		42,122	21,399	7,718	71,239		△ 2,024	7,481	△ 7,718	△ 2,261
経常支出		1,148,013	308,894	0	1,456,907		1,192,777	176,027	117,287	1,486,091		△ 44,764	132,867	△ 117,287	△ 29,184
事業活動支出		1,155,813	311,594	0	1,467,407		1,200,777	177,527	117,887	1,496,191		△ 44,964	134,067	△ 117,887	△ 28,784
基本金組入額		△ 131,349	△ 111,584	0	△ 242,933		△ 113,408	△ 600	△ 61,056	△ 175,064		△ 17,941	△ 110,984	61,056	△ 67,869
基本金組入前当年度収支差額		21,298	△ 578	0	20,720		10,011	48,273	△ 42,676	15,608		11,287	△ 48,851	42,676	5,112
※減価償却額		148,125	27,925	0	176,050		156,025	0	27,615	183,640		△ 7,900	27,925	△ 27,615	△ 7,590

(単位：%)

比率名	目標値	全国平均	本年度予算額					前年度予算額					増減				
			学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	鈴鹿中学校	合計
事業活動収支差額比率	1.4%以上	3.3%		1.8	△ 0.2		1.4		0.8	21.4	△ 56.7	1.0		1.0	△ 21.6	56.7	0.4
人件費比率	67.1%未満	64.1%		67.4	65.6		67.1		68.2	51.0	94.5	66.9		2.4	5.1	△ 94.5	0.1
教育研究経費比率	26.3%以上	27.4%		26.5	25.3		26.3		25.8	16.4	50.0	25.6		0.7	△ 11.7	△ 50.0	0.6
管理経費	4.7%未満	6.9%		3.4	9.5		4.7		3.5	9.5	10.3	4.7		△ 0.0	△ 0.0	△ 10.3	△ 0.0
人件費依存率	113.9%未満	119.3%		114.6	110.9		113.9		120.2	84.2	175.0	117.1		6.0	26.7	△ 175.0	△ 3.2
基本金組入後収支比率	117.8%未満	108.2%		110.5	156.2		117.8		109.4	78.8	832.8	111.9		1.1	77.4	△ 832.8	5.9

以上



学校法人 鈴鹿享栄学園